

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-01	健やかな心と体の育成
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)					
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源							人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	有効性	効率性		達成度				
										特定財源			一般財源													
12-01-01	指導室 指導係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	市内小・中学生児童・生徒	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 4 効率性 5 達成度 4 評価：人権尊重は、本市教育委員会の基本方針に掲げており、継続して人権教育の意識の高揚を図ることは重要である。	外部評価		
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業	□ 該当	行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容	人権教育推進月間を設置し、教員対象研修会、人権作文、ポスター、標語を募集し、これらの作品の表彰発表を市民人権の集いにおいて行った。	8,311 (人)	4,878 (人)	4,878 (人)	145					145	612	757									
	人権尊重教育事業	給付事業	□ 該当	市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	意図	児童・生徒が人権尊重の意識をもって、学校生活を送るようにする	8,378 (人)	4,511 (人)	4,511 (人)	355					355	634	989									
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )																							
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																							
12-01-02	指導室 指導係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	進路・生活指導主任教諭	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 5 達成度 4 評価：進路・生活指導担当の主任教諭が研修等で得た進路指導や生活指導に対する知識理解や最新情報等に基づいて、指導を行うことは重要である。平成25年度については、外部人材活用モデル事業委託金(都費)を活用し、10/10の歳入があった。	外部評価			
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業	□ 該当	行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容	進路指導主任研修会・生活指導主任研修会の開催 職場訪問体験等の対応 警察署・裁判所・児童相談所等関係機関との連携	40 (人)	40 (人)	100 (%)	39					39	612	651									
	生活・進路指導事業	給付事業	□ 該当	市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	意図	主任教諭が生活・進路指導に対する知識理解を深め、また最新情報等を得て、進路指導や生活指導の充実を図る。	27 (人)	27 (人)	100 (%)	486					486	634	1,120									
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )																							
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																							
12-01-03	指導室 教職員係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象	都費負担職員(教員・事務職員・栄養職員等)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 4 達成度 3 評価：学校保健安全法に基づく健診であり、実施に必要な事務事業である。	外部評価			
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業	□ 該当	行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容	循環器系検診、結核検診、消化器系検診	590 (人)	481 (人)	82 (%)	3,080					3,080	1,512	4,592									
	教職員健康診断事業(法定)	給付事業	□ 該当	市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	意図	疾病の早期発見。	561 (人)	479 (人)	85 (%)	3,279					3,279	1,567	4,846									
		事業形態	□ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )																							
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																							
12-01-04	指導室 教職員係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	都費負担職員(教員・事務職員・栄養職員等)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 5 達成度 4 評価：予防接種を実施することで、安心して児童・生徒に接することができる。	外部評価			
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業	□ 該当	行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容	傷害・疾病等の応急処置を行う養護教諭及び児童・生徒の介護にも当たる特別支援学級担任に対し、B型肝炎予防接種を行う。	38 (人)	7 (人)	100 (%)	111					111	101	212									
	教職員健康診断事業(法定外)	給付事業	□ 該当	市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	意図	疾病の早期発見・予防。	52 (人)	21 (人)	100 (%)	346					346	106	452									
		事業形態	□ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )																							
		近隣市状況	■ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																							

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。



平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-01	健やかな心と体の育成
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費						所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)		
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価				
										特定財源			一般財源					国	都		その他	特定財源に伴う一般財源
12-01-09	指導室 指導係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 オリンピック教育推進校設置要項	対象 市立小中学校	平成26年度 20 (校)	平成26年度 3 (校)	平成26年度 3 (校)	平成26年度 1,497	平成26年度 1,497	平成26年度 2,018	平成26年度 3,515	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	拡大	有効性	3	効率性			3		
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 積極的にスポーツ教育に取り組む学校をオリンピック教育推進校として指定する。	平成25年度 20 (校)	平成25年度 3 (校)	平成25年度 3 (校)	平成25年度 1,499	平成25年度 1,499	平成25年度 2,091	平成25年度 3,590	方向性：今後も継続する。											
	オリンピック教育 推進校事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 校内指導体制を整え、児童・生徒の状況に応じた多様なスポーツ教育を展開する。	平成24年度 20 (校)	平成24年度 3 (校)	平成24年度 3 (校)	平成24年度 1,498	平成24年度 1,498	平成24年度 2,034	平成24年度 3,532												
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( ) 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																					
12-01-10	学務課 保健給食係	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 学校保健安全法	対象 全小・中学校児童生徒	平成26年度 8,315 (人)	平成26年度 8,285 (人)	平成26年度 99.7 (%)	平成26年度 12,525	平成26年度 12,525	平成26年度 4,903	平成26年度 17,428	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	3	達成度	3	評価：学校保健安全法で定められた健康診断である。廃止・縮小の余地はない。しかしながら、年度により検査実施機関が変わってしまうと疾病数の増減傾向が把握しにくいため、競争入札による契約形態を見直ししてほしいとの声が学校医から上がっている。	
	学務課長 傳 智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 定期健康診断(内科・眼科、耳鼻科・歯科)、結核健診、心臓健診、尿検査、寄生虫卵検査、脊柱側湾症健診、貧血検査を行い、健康状態を把握し、適切な指導をする。	平成25年度 8,379 (人)	平成25年度 8,322 (人)	平成25年度 99.4 (%)	平成25年度 12,843	平成25年度 12,843	平成25年度 5,081	平成25年度 17,924	方向性：法施行規則改正により診断項目に一部変更があるが、現状維持の方向性に変わりはない。											
	小・中学校定期健康診断事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 自身の発達、健康状態を把握する。	平成24年度 8,453 (人)	平成24年度 8,384 (人)	平成24年度 99.2 (%)	平成24年度 12,787	平成24年度 12,787	平成24年度 4,937	平成24年度 17,724												
	事業形態 □ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( ) 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																					
12-01-11	学務課 保健給食係	根拠法令等 □ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 学校保健安全法	対象 市立小・中学校学校医、学校歯科医、学校薬剤師	平成26年度 60 (人)	平成26年度 2 (回)	平成26年度 4 (人)	平成26年度 303	平成26年度 303	平成26年度 245	平成26年度 548	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	4	効率性	1	達成度	3	評価：学校医等が研究会に参加し、最新情報の交換を行うことによって、学校保健活動にフィードバックされ、ひいては児童・生徒の健康を保つことにつながっている。	
	学務課長 傳 智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 各種研究大会、研修会への参加について、申し込み、旅費の支払い等を行う。	平成25年度 59 (人)	平成25年度 2 (回)	平成25年度 2 (人)	平成25年度 188	平成25年度 188	平成25年度 254	平成25年度 442	方向性：上記評価のとおり、現状を維持する。											
	学校医等各種研究会事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 最新の情報、知識等を入手する。	平成24年度 61 (人)	平成24年度 2 (回)	平成24年度 4 (人)	平成24年度 229	平成24年度 229	平成24年度 247	平成24年度 476												
	事業形態 □ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ その他(負担金等の補助) 近隣市状況 □ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他( )																					
12-01-12	学務課 保健給食係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 学校保健安全法	対象 小学校3年生・6年生	平成26年度 1,846 (人)	平成26年度 1,846 (人)	平成26年度 100 (%)	平成26年度 1,328	平成26年度 1,328	平成26年度 409	平成26年度 1,737	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	4	効率性	1	達成度	3	評価：当市の公立小学校が毎年東京都学校歯科保健優良校として表彰を受けているのは、この事業の効果もあると考えられる。実施後に行う反省会では、指導内容に対する改善点と次年度への提案があり、さらに充実する。	
	学務課長 傳 智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 市立各小学校(13校)に歯科衛生士、学校歯科医が出勤し、口腔指導を行う。	平成25年度 1,886 (人)	平成25年度 1,886 (人)	平成25年度 100 (%)	平成25年度 918	平成25年度 918	平成25年度 423	平成25年度 1,341	方向性：子どもの歯、歯周病の予防は児童生徒の健康・発達に大きくかかわるため、本事業は現状維持。											
	口腔衛生指導事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 歯を大切にしようとする習慣を身につける。	平成24年度 1,907 (人)	平成24年度 1,907 (人)	平成24年度 100 (%)	平成24年度 918	平成24年度 918	平成24年度 423	平成24年度 1,341												
	事業形態 □ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( ) 近隣市状況 □ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																					

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-01	健やかな心と体の育成
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源							有効性 3 効率性 3 達成度 3				
										特定財源			一般財源								
12-01-13	学務課 保健給食係	根拠法令等 学校保健安全法、学校環境衛生基準	対象 市立小・中学校学校施設	平成26年度 20 (校)	平成26年度 20 (校)	平成26年度 100 (%)	平成26年度 646	平成26年度 646	平成26年度 409	平成26年度 1,055	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：学校保健安全法に基づいて環境測定を行っている。室内環境測定では、複数の学校薬剤師が同時に測定を行う必要があるため、1年間で測定を実施できる校数に限りがある。  方向性：効率性を改善しつつ、現状維持。						
	学務課長 傅智則	補助事業 行政補完的(改正実施年度 年度) 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容 学校薬剤師を配置し、各小・中学校の環境衛生検査、プール開設時の施設点検を行う。	平成25年度 20 (校)	平成25年度 20 (校)	平成25年度 100 (%)	平成25年度 610	平成25年度 610	平成25年度 423	平成25年度 1,033	評価：学校保健安全法に定めのある、学校設置者に課せられた義務的事業。  方向性：方向性を検討する余地なし。										
	小・中学校環境衛生管理事業	給付事業 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) 国・都連携 その他( )	意図 健康的で快適な学習環境となる。	平成24年度 20 (校)	平成24年度 20 (校)	平成24年度 100 (%)	平成24年度 703	平成24年度 703	平成24年度 412	平成24年度 1,115											
	事業形態 直営(委託無) 全部委託 一部委託 指定管理 その他( )	近隣市状況 小平市 東村山市 清瀬市 西東京市 その他( )																			
12-01-14	学務課 保健給食係	根拠法令等 学校保健安全法	対象 各小・中学校 学校医(内科医 耳鼻科医・眼科医)、学校歯科医、学校薬剤師	平成26年度 3 (人)	平成26年度 3 (人)	平成26年度 0 (校)	平成26年度 41,249	平成26年度 41,249	平成26年度 1,226	平成26年度 42,475	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：学校保健安全法に定めのある、学校設置者に課せられた義務的事業。  方向性：方向性を検討する余地なし。						
	学務課長 傅智則	補助事業 行政補完的(改正実施年度 年度) 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容 市立各小・中学校に医師会並びに歯科医師会、薬剤師会の協力を得て、学校医(内科医・耳鼻科医・眼科医)、学校薬剤師を配置した。学校における保健管理に関する専門医的事項に関して技術及び指導を行った。	平成25年度 3 (人)	平成25年度 3 (人)	平成25年度 0 (校)	平成25年度 41,254	平成25年度 41,254	平成25年度 1,270	平成25年度 42,524	評価：学校保健安全法に定めのある、学校設置者に課せられた義務的事業。  方向性：方向性を検討する余地なし。										
	学校医等設置事業(小・中学校)	給付事業 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) 国・都連携 その他( )	意図 児童・生徒の健康保持増進並びに学校環境衛生の維持のため、学校保健法第23条に基づき適正に配置される。	平成24年度 3 (人)	平成24年度 3 (人)	平成24年度 0 (校)	平成24年度 41,279	平成24年度 41,279	平成24年度 1,235	平成24年度 42,514											
	事業形態 直営(委託無) 全部委託 一部委託 指定管理 その他( )	近隣市状況 小平市 東村山市 清瀬市 西東京市 その他( )																			
12-01-15	学務課 保健給食係	根拠法令等 学校給食法、学校給食衛生管理基準	対象 全小学校児童	平成26年度 5,613 (人)	平成26年度 190 (回)	平成26年度 0 (人)	平成26年度 56,744	平成26年度 56,744	平成26年度 176,938	平成26年度 233,682	前年度において示した方向性	アウトソーシング	28年度以降方向性	アウトソーシング	評価：定員適正化計画に基づく正規調理員の定年退職に退職不補充の原則を適用することから調理員が不足し、直営による調理体制の構築が困難となったことから、委託導入計画を策定し、平成22年度より給食調理業務の民間委託化に着手。 業務委託導入後も安定して給食が提供され、かつ、栄養士は正規職員であることから、衛生面・栄養面にも配慮された給食が引き続き提供されている。  方向性：平成27年度から32年度までを計画期間とする委託推進計画を策定し、更なる委託化を進めていく。						
	学務課長 傅智則	補助事業 行政補完的(改正実施年度 年度) 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容 単独調理方式 5校 親子給食方式 8校	平成25年度 5,613 (人)	平成25年度 190 (回)	平成25年度 0 (人)	平成25年度 55,388	平成25年度 55,388	平成25年度 183,361	平成25年度 238,749	評価：定員適正化計画に基づく正規調理員の定年退職に退職不補充の原則を適用することから調理員が不足し、直営による調理体制の構築が困難となったことから、委託導入計画を策定し、平成22年度より給食調理業務の民間委託化に着手。 業務委託導入後も安定して給食が提供され、かつ、栄養士は正規職員であることから、衛生面・栄養面にも配慮された給食が引き続き提供されている。  方向性：平成27年度から32年度までを計画期間とする委託推進計画を策定し、更なる委託化を進めていく。										
	小学校給食事業	給付事業 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) 国・都連携 その他( )	意図 学校給食法に基づき、安全で衛生的な栄養豊かな食事を食べられる。	平成24年度 5,666 (人)	平成24年度 191 (回)	平成24年度 0 (人)	平成24年度 72,818	平成24年度 72,818	平成24年度 178,548	平成24年度 251,366											
	事業形態 直営(委託無) 全部委託 一部委託 指定管理 その他( )	近隣市状況 小平市 東村山市 清瀬市 西東京市 その他( )																			
12-01-16	学務課 保健給食係	根拠法令等 学校給食法、学校給食衛生管理基準	対象 全中学校生徒数	平成26年度 2,702 (人)	平成26年度 194 (回)	平成26年度 0 (人)	平成26年度 198,073	平成26年度 198,073	平成26年度 6,536	平成26年度 204,609	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	評価：弁当併用方式のため、スクールランチの利用率はおよそ7割を推移している。 当市の給食費先払い方式は、給食費滞納を発生させない仕組みであり、先進的な取り組み事例として評価が高い。  方向性：学校給食法に則った給食が提供可能な受託可能業者は1社しか存在しないため、特命随契を継続していく必要がある。 また、平成28年度に現行の予約システムが契約満了となることに伴いシステムの再構築(Web予約方式)を検討している。						
	学務課長 傅智則	補助事業 行政補完的(改正実施年度 年度) 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容 「弁当併用スクールランチ」方式による給食	平成25年度 2,699 (人)	平成25年度 190 (回)	平成25年度 0 (人)	平成25年度 192,572	平成25年度 192,572	平成25年度 6,773	平成25年度 199,345	評価：弁当併用方式のため、スクールランチの利用率はおよそ7割を推移している。 当市の給食費先払い方式は、給食費滞納を発生させない仕組みであり、先進的な取り組み事例として評価が高い。  方向性：学校給食法に則った給食が提供可能な受託可能業者は1社しか存在しないため、特命随契を継続していく必要がある。 また、平成28年度に現行の予約システムが契約満了となることに伴いシステムの再構築(Web予約方式)を検討している。										
	中学校給食事業	給付事業 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) 国・都連携 その他( )	意図 学校給食法に基づき、安全で衛生的な栄養豊かな食事を食べられる。	平成24年度 2,782 (人)	平成24年度 190 (回)	平成24年度 0 (人)	平成24年度 192,300	平成24年度 192,300	平成24年度 6,583	平成24年度 198,883											
	事業形態 直営(委託無) 全部委託 一部委託 指定管理 その他( )	近隣市状況 小平市 東村山市 清瀬市 西東京市 その他( )																			

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-01	健やかな心と体の育成
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)							
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持									
										特定財源							一般財源			有効性		効率性	達成度					
12-01-17	学務課 保健給食係	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 文部科学省告示64号、学校給食衛生管理基準	対象 給食提供食材	平成26年度 190 (回)	平成26年度 3,420 (回)	年間調理回数	検体保存回数(平均)	0-157発生件数	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価:「学校給食衛生管理基準」並びに、本市作成の「学校衛生管理マニュアル」に基づき調理業務にあたっており、給食を原因とする食中毒事故が発生していないことは評価に値する。					
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 給食材料の適正な調理と検体保存	平成25年度 190 (回)	平成25年度 3,420 (回)				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	有効性	-		効率性	4	達成度	-	
	小学校給食における0-157等対策事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 「学校給食衛生管理基準」の遵守及び食中毒事故の防止	平成24年度 191 (回)	平成24年度 3,438 (回)				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								方向性:衛生管理基準を遵守するため、現状どおり継続。
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )	平成26年度 191 (回)	平成26年度 3,438 (回)	平成26年度				平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	有効性	-		効率性	4	達成度	-	
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )	平成24年度	平成24年度	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								
12-01-18	学務課 保健給食係	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 文部科学省告示64号、学校給食衛生管理基準	対象 調理品(弁当)及び食材料	平成26年度 194 (回)	平成26年度 3,104 (回)	年間調理回数	検体保存回数(平均)	0-157発生件数	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価:「学校給食衛生管理基準」並びに、本市作成の「中学校衛生管理マニュアル」に基づき調理業務にあたっており、給食を原因とする食中毒事故が発生していないことは評価に値する。					
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 給食材料の適正な調理及び検体保存	平成25年度 190 (回)	平成25年度 3,048 (回)				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	有効性	-		効率性	3	達成度	-	
	中学校給食における0-157等対策事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 「学校給食衛生管理基準」の遵守及び食中毒事故の防止	平成24年度 191 (回)	平成24年度 3,040 (回)				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								方向性:衛生管理基準を遵守するため、現状どおり継続。
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )	平成26年度 191 (回)	平成26年度 3,040 (回)	平成26年度				平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	有効性	-		効率性	3	達成度	-	
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )	平成24年度	平成24年度	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								
12-01-19	学務課 保健給食係	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 学校給食法、学校給食衛生管理基準	対象 学校給食備品	平成26年度 1,437 (個)	平成26年度 9 (校)	小学校給食備品数	点検・修理を行った箇所数(学校数)	施設の不備による給食中止日数	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価:各校とも各備品の老朽化が進んでいることから、多数修繕依頼があるが、学務課・学校・修繕事業者との連携により迅速に対応していることから、給食を中止するまでに至らない。また、夏季休暇中に各機器の定期点検を行っていることも功を奏していると考えている。					
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 給食備品(ガス回転釜・ガスボイラー・冷蔵庫・炊飯器)の点検及び修繕、施設の清掃	平成25年度 1,670 (個)	平成25年度 9 (校)				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	有効性	-		効率性	1	達成度	-	
	学校給食施設維持管理事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 衛生的、機能的に管理される。	平成24年度 1,627 (個)	平成24年度 9 (校)				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								方向性:給食設備の故障を未然に防ぎ、安定的に給食を提供していくために必要であることから現状維持。
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )	平成26年度 1,627 (個)	平成26年度 9 (校)	平成26年度				平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	有効性	-		効率性	1	達成度	-	
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )	平成24年度	平成24年度	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								
12-01-20	学務課 保健給食係	根拠法令等 □ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 学校給食法、学校給食衛生管理基準	対象 給食調理施設	平成26年度 9 (校)	平成26年度 3 (回)	小学校給食調理施設数	残留洗剤・水質検査回数	調理施設上の給食事故回数	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価:毎年、定期的に検査等を実施していることから、衛生面に起因する給食事故を発生させていない。					
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 残留洗剤・水質検査及び害虫駆除等の実施	平成25年度 9 (校)	平成25年度 6 (回)				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	有効性	-		効率性	3	達成度	-	
	学校給食施設衛生管理事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 調理に適した環境に維持される。	平成24年度 9 (校)	平成24年度 6 (回)				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								方向性:調理に適した環境を維持しなければならず、かつ児童生徒の心身の健康を保つため現状維持。
	事業形態 □ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )	平成26年度 9 (校)	平成26年度 6 (回)	平成26年度				平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	有効性	-		効率性	3	達成度	-	
	事業形態 □ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )	平成24年度	平成24年度	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-01	健やかな心と体の育成
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価				
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降 方向性	拡大						
											特定財源									一般財源		国	都	その他	
12-01-21	学務課 保健給食係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 食育基本法	対象 全小中学校児童	平成26年度 8,315 (人)	平成26年度 853 (回)	平成26年度 100 (%)	平成26年度 123	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	有効性	3				効率性
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	手段・内容 市内の野菜生産者から季節に応じた地場産野菜(ほうれん草・大根等)を買い入れ、給食に取り入れる。	平成25年度 8,379 (人)	平成25年度 793 (回)	平成25年度 100 (%)	平成25年度 100	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価:各校で積極的に地場産野菜を給食に取り入れ、授業などを通じて食育に大いに活用している。また、26年度は市長部局からの依頼により「郷土食に親しむ日」を設定し、地場産野菜をふんだんに使った給食を提供した。このイベントは市内農家や各団体の協力により実現できたもので、当日は市長も参加し、子どもたちと一緒に給食を食べ、その模様は複数の報道機関にも取り上げられた。						
	学校給食における地場産農作物活用事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	意図 食を通して地域産業等を理解する。地産地消の実践。	平成24年度 8,453 (人)	平成24年度 723 (回)	平成24年度 100 (%)	平成24年度 0	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:地場産野菜は洗いの回数を多くする必要があるなど、調理上の効率性は必ずしも高いとはいえないが、地産地消、食育の観点からも拡大の方向性にある。						
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																					
	近隣市状況																								
12-01-22	学務課 保健給食係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 親校で調理した子校の児童の給食	平成26年度 5,613 (人)	平成26年度 190 (回)	平成26年度 0 (日)	平成26年度 28,491	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持		効率性	3	達成度	
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	手段・内容 親子給食方式のための学校間の給食及び食器類配送	平成25年度 5,613 (人)	平成25年度 190 (回)	平成25年度 0 (日)	平成25年度 27,670	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価:本事業を開始した当初から受託している事業者である。衛生面・安全面等に配慮されており、道路事情等による突発的な事由により若干の遅れが生じる時があるが、児童への給食提供に影響が出ない範囲のもので、非常に安定した配送が行われている。						
	学校給食配送事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	意図 親子方式給食の実施。給食時間までに子校へ給食を安全に届ける。	平成24年度 5,666 (人)	平成24年度 191 (回)	平成24年度 0 (日)	平成24年度 27,770	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:昭和61年度に親子給食方式を採用したことにより、必然的に発生する事業。親子給食方式が続く限り現状維持が必要。						
	事業形態	□ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 □ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他( )																					
	近隣市状況																								
12-01-23	学務課 保健給食係	根拠法令等 □ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 学校給食法、学校給食安全衛生管理基準	対象 小学校給食施設整備	平成26年度 9 (校)	平成26年度 4 (校)	平成26年度 0 (件)	平成26年度 6,533	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大		効率性	2	達成度	
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	手段・内容 文部科学省の「学校給食の衛生管理基準」を基本として、保健所等の施設衛生検査を参考に定期的に厨房備品(大型)の整備を行う。	平成25年度 9 (校)	平成25年度 4 (校)	平成25年度 0 (件)	平成25年度 5,349	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価:通常の耐用年数を遙かに超えた厨房機器が多数残っており、修理のための部品供給が製造終了で困難となるケースが出てきているが、予算編成上、緊急避難的に単年度の予算を削減することはやむを得ないとしても、この状況を継続していくことは困難。修理不能となったときに予備費対応というやりかたでは、給食の提供に支障をきたす。						
	学校給食施設整備事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	意図 安全でおいしい調理ができる環境を保つ。	平成24年度 9 (校)	平成24年度 2 (校)	平成24年度 0 (件)	平成24年度 7,331	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:夏季休暇中に実施している厨房機器の定期点検により入れ替えを要す機器を早期に補足し、厨房機器はいずれも高額ではあるが、定期的に入れ替えが行えるよう予算折衝を行う。						
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																					
	近隣市状況																								
12-01-24	学務課 保健給食係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 学校給食法、学校給食衛生管理基準、文部省体育局長通知「学校給食業務の運営の合理化について」	対象 小学校給食調理校	平成26年度 9 (校)	平成26年度 4 (校)	平成26年度 44.4 (%)	平成26年度 100,958	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	3	効率性	3	達成度	3
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	手段・内容 調理業務の担い手を直営から民営へ転換する	平成25年度 9 (校)	平成25年度 4 (校)	平成25年度 44.4 (%)	平成25年度 96,411	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価:平成22年度より給食調理業務の民間委託化に取り組んでいるが、結果として、人員体制の安定化に寄与しており、継続的に安心・安全な給食の提供が可能となっている。						
	小学校給食調理業務委託事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( )	意図 将来にわたる安定的な給食運営を行う。	平成24年度 9 (校)	平成24年度 4 (校)	平成24年度 44.4 (%)	平成24年度 96,388	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性:平成27年度から32年度までを計画期間とする委託推進計画を策定し、更なる委託化を進めて行く。						
	事業形態	□ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況	□ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他( )																					
	近隣市状況																								

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名		12 活力ある学校づくり		基本事業番号・名				12-01		健やかな心と体の育成												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費						所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)		全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)				
	所管課長名							指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価							
	事務事業名													特定財源					一般財源					国	都	その他
12-01-25	学務課 保健給食係 学務課長 傳 智則 学校給食用食材放射性物質検査	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他( ) 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他( ) <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )	対象 小・中学校の給食用食材 手段・内容 (H25年度まで)東京都が実施する学校給食用食材放射線物質検査に参加する。(H26年度)市で取りまとめをしている共同購入物資を用いて放射性物質検査を実施する。 意図 食材の安全性を確保する。	給食調理校及び調理場の数 平成26年度 1 (ヶ所) 平成25年度 10 (校) 平成24年度 10 (校)	放射線物質が検出された検体数 平成26年度 19 (検体) 平成25年度 120 (検体) 平成24年度 119 (検体)	事業費(実績額)①(千円) 平成26年度 70 平成25年度 159 平成24年度 141	平成26年度 70 平成25年度 159 平成24年度 141	平成26年度 70 平成25年度 159 平成24年度 141	平成26年度 31 平成25年度 95 平成24年度 93	平成26年度 101 平成25年度 254 平成24年度 234	前年度において示した方向性 有効性 - 効率性 5 達成度 - 評価：給食食材の放射能汚染に対する保護者の不安を払しょくし、安全性を確保するため、25年度までは東京都が実施した給食食材の放射性物質検査に検体を提出し、測定を行った。26年度は東京都が放射性物質検査事業を廃止したことにより、市独自で検査を実施。各年度とも、検体から放射性物質は検出されず。また、検査結果をHP上で公表し、透明性を確保した。 方向性：「市場に流通している食材は安全である」との立場にあり、国が出荷側の検査を継続し、流通食品の安全性を確保していること、都が実施した7,000検体を超える検査で基準値超過がなく、この事業が25年度をもって廃止されたことから、26年度で定期的な放射性物質の検査は終了する。															

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。